

| | | | |
|-----|---------|---------------|--------|
| 事業名 | 県民所得統計費 | 財務コード (事業) | 006002 |
|-----|---------|---------------|--------|

| | |
|------|---------|
| 細事業名 | 県民所得統計費 |
|------|---------|

| | | |
|-------|--------------------------|------|
| 担当部課室 | 企画県民 部 統計調査 課 分析 担当 (内線) | 1503 |
|-------|--------------------------|------|

事業の概要

| | |
|---------------------|---|
| 実施期間 | 始期 S25 年度 ~ 終期 年度 |
| 実施主体 | 県(直営) |
| 事業の目的 | 誰(何)を対象に 県民、企業、大学、行政機関等 |
| | その対象をどのような状態にして 県経済の規模や構造等を把握することができる。 |
| 事業の内容 主に 24年度 | 結果、何に結びつけるのか 各種行政施策の立案等 |
| | <p>県民経済計算を推計・公表する。 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業の構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算(GDP統計)の県版にあたる。</p> <p>12月公表(県ホームページで情報提供するとともに、報告書を発行する。)</p> <p>公表する主な内容 県内総生産(生産側及び支出側)、経済成長率(名目及び実質)、県民所得、1人当たり県民所得等</p> <p>平成25年度現在、47全都道府県と15政令指定都市が推計・公表を行っており、他県との比較・分析が可能となっている。</p> |
| 根拠法令等 | |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と 目標の実現度 | 23年度 | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 事業目標の考え方 |
|--------------------------------|----------------------|--------|----------|----------|----------|--|
| | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 | |
| 活動指標 | マスメディア等への公表回数 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | 活動指標 |
| | 県HPへの掲載 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | |
| | 『県民経済計算年報』(報告書)発行 | 160部発行 | 160部発行 | 160部発行 | 160部発行 | |
| | セミナー開催 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | |
| | 講習会開催 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | |
| 活動指標達成率 (実績値/目標値) | | | | % | | 目標設定の考え方 47全都道府県の公表状況による。 |
| 成果指標 | | | | | | 成果指標 |
| | | | | | | |
| | 成果指標達成率 (実績値/目標値) | | | % | | |
| 決算額、予算額 | 9 | | 5 | 60 | 61 | 成果指標によらない成果 |
| (千円) うち一財額 | 9 | | 5 | 60 | 61 | |
| 所要時間(直接分) | 4,127 時間 | | 4,336 時間 | 4,127 時間 | 4,127 時間 | 県民経済計算は、全都道府県・政令指定都市で作成しており、国民経済計算(全国)や他都道府県等との比較を行うことにより、経済活動の規模、産業の構造及び県民所得水準など、全国における本県経済の実態が把握できる。また、経済活動を生産・分配・支出の三面から計量的に把握することができる。 |
| 所要時間(間接分) | 0 時間 | | 0 時間 | 0 時間 | 0 時間 | |
| 所要時間計 | 4,127 時間 | | 4,336 時間 | 4,127 時間 | 4,127 時間 | |
| 人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間) | 8,460 | | 8,889 | 8,460 | 8,460 | |

これまでの事業の見直し・改善状況

県民経済計算の利用を進めるため、平成17年度から講習会(経済統計セミナー)を毎年度開催しているが、平成23年度から、利用者の拡大を図るため、その時代における経済の実態、動向を専門家から詳しく講義するなど、内容の拡充を図っている。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

| | | |
|------------------------------|----------------|---|
| 数値判定 H24年度 活動指標 達成率 | 活動量に係る 一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること マスメディア等への公表、県HPへの掲載、報告書を発行することで、県民等へ周知するとともに、経済統計セミナーを開催し、利用者の拡大を図っていることから予定どおりの活動量を上げていると考える。 |
| | b | |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

| | | |
|------------------------------|---------------|---|
| 数値判定 H24年度 成果指標 達成率 | 成果に係る 一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 県民経済計算は、全都道府県・政令指定都市で作成しており、国民経済計算(全国)や他都道府県等との比較を行うことにより、経済活動の規模、産業の構造及び県民所得水準など、全国における本県経済の実態が把握できる。 また、経済活動を生産・分配・支出の三面から計量的に把握することができる。 以上のことから、意図した成果はほぼ上げている。 |
| | b | |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

| 一次評価(担当部評価結果) | | |
|---------------|-----|-------------|
| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の 判断項目 |
| 無 | | |

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の 判断項目 |
|---------|-----|-------------|
| | | |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

| 見直しの方向 | 具体的な実施計画等 |
|--------|-----------|
| 現行どおり | |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。